

## 提案書補足資料

※青字は申請時に必ず削除していただきますようお願いします。

※A4縦で、本文の文字サイズの基本はMS明朝で11ポイント以上としてください。強調する箇所は、下線を付す、太字にする、字体をMSゴシックに変更することなどは構いません。

※図や表を用いてできるだけ読みやすい提案書としてください。

※図表以外においては、文字色は黒をお願いいたします。

※提案書の構成は変更のないようお願いいたします（変更が著しい場合は、様式不備とみなされる場合がありますのでご注意ください）。

### 1. 申請機関 ※1ページに収まるように簡潔に記載してください。

申請代表者	法人番号（※）	
	法人名	
	代表者役職・氏名	
	実施責任者役職・氏名	※代表者と同じ場合は、「同上」と記載願います。
	所在地	
連絡担当窓口	部署名	
	役職・氏名（ふりがな）	
	電話番号	
	E-mail	

※法人番号を付与されている場合には、13桁の番号を記載してください。

※各項目においては jGrants での入力内容と一致のこと。

※複数の共同提案をする大学等がある場合には、上記の欄を下に複製して記載してください。

### ○大学等のこれまでの取組・強み（2ページ以内）

※大学等で実施してきた産学官連携に関連する取組を記載願います。

※既存の取組と本プログラムで取り組む事項の関係性がわかるように記載願います。

※様式2で1枚にまとめた上で、補足する情報をこちらにお書きください。

### 2. 参画協力機関

#### (1) 自治体（任意）

自治体名	
------	--

代表者役職（首長）・氏名		
実施責任者	部 署 名	
	役職・氏名（ふりがな）	
	電 話 番 号	
	E - m a i l	

(2) 企業等（任意）

企 業 等 名		
代 表 者 役 職 ・ 氏 名		
実施責任者	部 署 名	
	役職・氏名（ふりがな）	
	電 話 番 号	
	E - m a i l	

※複数の参画協力機関等がある場合には、上記の欄を下記に複製して記載してください。

○自治体等の取組（任意、1ページ以内）

※自治体等で実施してきた産学官連携に関連する取組を記載願います。

3. 審査項目（4～6ページ程度）

※本事業の具体的な事業内容等を、以下の5つの審査項目内の項目ごとに、各類型の審査項目のうち説明されたい項目を選び、各々最大十行を目安にお書きください。

※様式2でまとめた上で、こちらに詳細にお書きください。

⑤地域経済活性化に向けた波及効果

- ・地域が抱える課題解決や地域経済活性化に向けた波及効果が効果的かつ具体的に示されていること
- ・地域の中核企業との共同研究等やそれらを基にしたカーブアウト・スピアウトスタートアップの創出等を含む産学官連携の活性化に向けた具体的な提案（効果）があること
- ・スタートアップの創出等をきっかけとした所在地域経済活性化に向けた具体的な提案（効果）があること
- ・所在地域の中核となる人材育成（博士人材、経営人材、起業人材、支援人材）や域外のリソースの呼び込みを通じた具体的な経済活性化の方策が示されていること

⑥研究開発及びその実用化による経済におけるイノベーション創出

- ・研究開発及びその事業化やスタートアップ創出等による新規産業・市場における商業的な創出効果が見込まれていること
- ・地域の課題に対してアカデミアの知を供出し、複数のステークホルダーを巻き込んだオープンイノベーションを推進するハブ機能拠点としての具体的な提案があること

#### ⑦適切な施設・設備の維持・運営体制と持続可能な経営の実現に向けた取組

- ・本事業における維持管理費（負債）を想定し、大学等の長期的な視点（例えば 10 年後）に沿った計画の下に位置する施設・設備であること
- ・本事業の長期的・自律的な財源確保（例えば 10 年後）をシナリオとして提示し、適切な対価回収を含む健全な運用ができること
- ・産学官連携における民間からの投資増等に向けた制度や仕組みの構築について具体的に示されていること
- ・大学等発スタートアップに対する投資増や VC 等からの資金循環等に向けた制度や仕組みの構築について具体的に示されていること
- ・大学等発スタートアップに対するソフト支援（ギャップファンド、事業会社とのマッチング、VC 等資金調達、経営教育・経営人材マッチング等）について組織内外の体制において効果的かつ具体的に構築されていること
- ・施設の運営ビジョンや運営計画が策定されている、もしくは多様なステークホルダー等を交えた過程を経て策定予定であること
- ・施設や事業の運営マネージャー、コーディネーター等の配置などにより、施設の運営・利活用を戦略的かつ柔軟にマネジメントする用意があること、もしくは事業期間中に人材（博士人材、経営人材、起業人材、支援人材）の確保・育成等に関する計画を策定する予定であること

#### ⑧企業・スタートアップ、VC、他の大学・高等専門学校等の教育研究機関、自治体等の巻き込み

- ・施設・設備の整備が完了した時点からその後の期間において継続的に産学官による施設・設備の十分な利用が見込まれること（例えば「Jイノベ」拠点やそれに相当する施設等として活動可能なハブ機能を有しているか）
- ・企業・スタートアップ、VC、スタートアップ支援企業や地域の複数の大学・高等専門学校等、自治体等も含めて産学官の連携体制の構築がされるものととも、拠点が構想する研究開発及びスタートアップ支援のロードマップが明確であること

#### ⑨研究の先端性

- ・研究シーズが先端的な強み・特色を有しており、産学官連携やスタートアップ創出に繋がる期待値が高いこと。また、当該研究力に比して、産学官連携やスタートアップ創出の目標値が十分に高いこと
- ・研究に関連した特許・ノウハウ等を保有もしくは戦略的に取得し適切にマネジメントできており、当該領域において高い優位性を有していること

#### 4. 大学等の状況

○地域オープンイノベーション拠点選抜制度 J-Innovation HUB で選定された Jイノベ拠点の有無	有・無  (有の場合は、拠点名 : _____)
○産学融合先導モデル拠点創出プログラム J-NEXUS 参画大学の有無	有・無  (有の場合は、拠点名 : _____)
○文部科学省・科学技術振興機構 (JST) の共創の場形成支援での採択大学の有無	有・無  (有の場合は、拠点名 : _____)
○内閣府地方大学・地域産業創生交付金での採択の有無	有・無  (有の場合は、拠点名 : _____)